

分会長さんにお渡しください。増刷して全教職員に配布してください。

埼高教の魅力を語る
なかまを増やそう
2004年10月22日
号外



埼玉県高等学校教職員組合
〒336-0011さいたま市高砂3-12-24
埼玉教育会館内
電話:048-822-7421 (代)
FAX:048-832-6791
http://www.saiokyo.or.jp
honbu@saiokyo.or.jp
編集責任者: 米浦 正
毎月5・15・25日発行1部30円

「中期再編整備計画(第1期)(案)」の撤回・見直しを求めるとともに、
「30人以下学級」などゆきとどいた教育の実現を強く要求する(見解)

2004年10月22日
埼玉県高等学校教職員組合中央執行委員会

埼玉県教育委員会は21日、高校統廃合を含む「県立高等学校の中期再編整備計画(第1期)(案)」(以下、「第1期(案)」)を発表した。第1期(案)によると、全日制では、不動岡誠和高校と騎西高校、鶴ヶ島高校と毛呂山高校、新座北高校と所沢東高校、寄居高校と川本高校をそれぞれ統合し、不動岡誠和高校に福祉専門高校、鶴ヶ島高校に普通科(単位制)、新座北高校に普通科(単位制)、寄居高校に総合学科高校を設置、さらに上尾沼南高校と上尾東高校を統合した上で、大宮中央高校とさらに再編整備し、全日制課程は上尾沼南高校に、定時制・通信制課程はそのまま大宮中央高校に設置するとしている。また定時制は、狭山高校(全・定)と川越高校(定)、豊岡高校(定)を統合し、昼夜開講する「パレットスクール」を狭山高校に設置する計画となっている。

埼玉県高等学校教職員組合(以下、「埼高教」)は、以下の理由から、第1期(案)に強く反対するとともに、その撤回・見直しを求めるものである。

- 1 高校が募集停止(廃校)になることは、高校への進学を希望している中学生・子どもの学習権を脅かすことになる。県教委は、他の高校への就学は確保していると言っている。しかしながら、例えば普通科の高校が廃校になった場合、普通科を希望する中学生は、他の普通科高校への進学を余儀なくされ、その高校までの通学距離・通学時間によっては希望が叶えられない事態が生じる。また、高校には入学試験がある。他の高校に進学したくても、入学試験に合格しない限り、その高校への進学の夢は絶たれてしまうのである。さらに今回の計画では、3校の夜間定時制が廃校されることになっている。しかし、中学校時代不登校だった生徒や全日制を中退した生徒などが学んでいる夜間定時制が果たしている役割を、「パレットスクール」が担うことはできないことが指摘されている。つまり、実際には、他の高校への進学は十分に保障されないのである。
- 2 県教委が再編整備計画をすすめる根拠のひとつとしてあげているのが、「生徒数の減少」である。しかし、生徒数減少のボトム期である2006年を目前にしたいま、統廃合の必要性は全くない。なぜなら、2007年には中学校卒業生は増加に転じ、その後は増減を繰り返しながら、ほぼ横ばいに推移するからである。しかも、県教委の計画は、「40人学級」を前提にしている。過去の経緯をみても、学級定員は45人から40人

に変化している。今後40人のまま推移することは考えられないし、30人以下学級でゆきとどいた教育を保障することこそ、いま求められているのである。その点で、県教委の計画は、二重の意味で無謀というほかはない。

- 3 県教委がすすめる再編整備計画のもうひとつの理由が「活性化・特色化」である。今年3月に発表された「21世紀いきいきハイスクール推進計画～中期を中心とした計画」は、「魅力ある県立高校づくりの観点から、各学校の活性化・特色化をめざし、再編整備を進める」と述べている。生徒や保護者にとって「魅力ある県立高校」をつくることは大切である。しかし「特色化」が、本当に「魅力ある県立高校づくり」につながるのだろうか。この間県教委は、特色化による活性化ということで、「特色ある学校づくり」を学校現場に押しつけてきた。ところがその実態は、総合学科や単位制など、県教委が例示したものとどまり、多くの学校がほぼ同様の「特色」となっている。それが果たして、生徒や保護者が魅力を感じる「特色化」と言えるだろうか。しかも、学校間で「特色」を競わせた結果、生徒も教職員も多忙になり、活性化するどころか、むしろ疲弊している学校も少なくない。学校の活性化や魅力ある学校づくりのためには、生徒、保護者、地域住民の学校運営への参加と、学校の当事者による共同の「開かれた学校づくり」をすすめること、また少人数による丁寧な教育実践を行うことこそが必要である。いま、そうしたとりくみが各学校ですすめられており、魅力ある学校づくりに向けて着実に歩み始めている。県教委の取るべき施策は、統廃合ではなく、各学校のとりくみを積極的に支援することである。

- 4 「第1期(案)」で特に目につくのが、「普通科(単位制)」である。私たちのイメージする単位制とは、多様な教科・科目を設定し、進路希望や興味・関心に基づく生徒の自由な科目選択に合わせた少人数授業を実施することである。そのためには、当然のことながら、教職員の十分な配置、施設・設備の拡充など、教育条件の整備が必要不可欠である。果たしてその保障はあるのだろうか。今後の課題とはいえ、その点が曖昧である。単位制の中身が、履修と修得の単位数に差を設ける程度のものであるならば、単位制は、統廃合をすすめるための口実でしかない。
- 5 地域にとって高校の存在は不可欠である。地域に高校があり、地域の中に高校生姿が見えること、そして高校と地域とが交流を深め、それぞれが持つ教育力を還元しあうことが、学校づくりにとっても、さらに地域づくりにとっても好ましく、また大切なことである。地域から高校が無くなることは、地域の活力を衰退させ、地域づくりにとってマイナスである。

今後、県教委は、統廃合対象校の当事者や関係者から、「第1期(案)」についての意見・要望を丁寧に聞き取り、撤回や見直しを含めて再検討すべきである。同時に、中学校卒業生が少なくなっているいまこそ、「30人以下学級」などゆきとどいた教育の実現に県教委が努めることを、埼高教は強く要求する。

埼高教も、父母・県民と共同して、30人以下学級の実現をめざすとともに、生徒・保護者・地域住民・教職員による「参加と共同の学校づくり」を積極的にすすめることにより、「魅力ある学校づくり」にとりくむ決意を表明するものである。